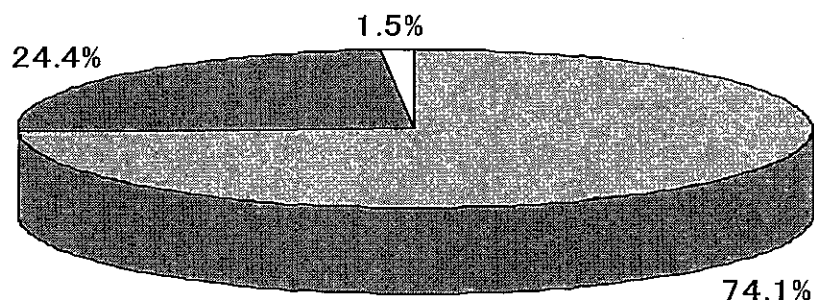


## 5. 雇用している障害者の区分について

- 全回答企業において、現在雇用されている障害者数は1,980人であり、その内訳は身体障害者74.1% (1,471人)、知的障害者24.4% (485人)、精神障害者1.5% (29人)となっている (同一人で複数の区分に該当する者有り)。また、そのうち、重度障害者は、身体障害者414人、知的障害者118人である。



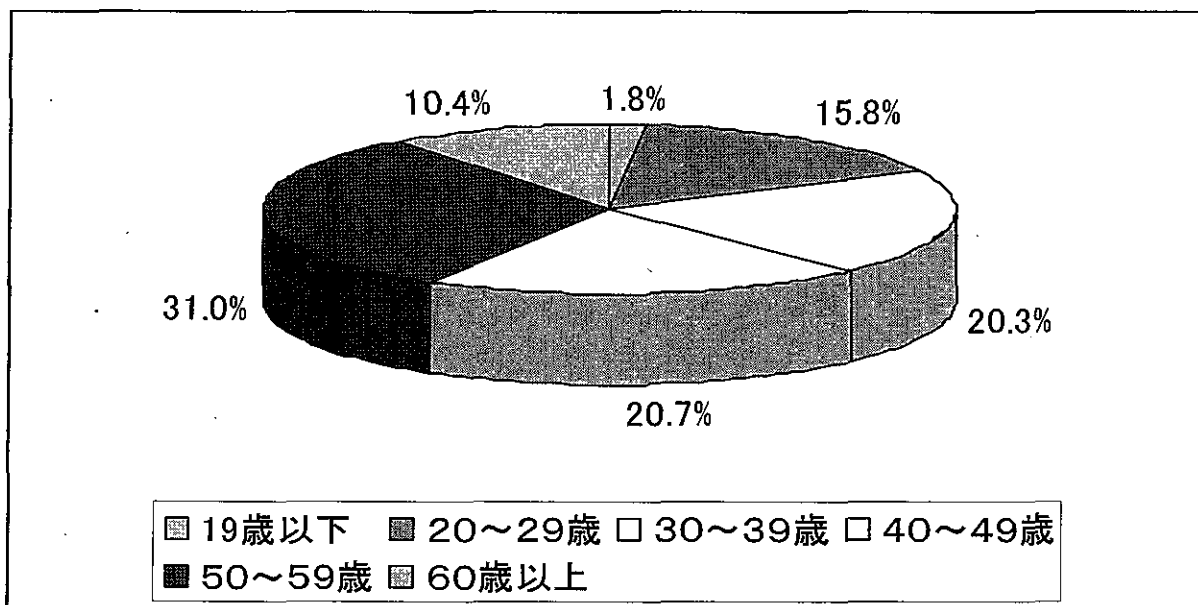
■ 身体障害者 ■ 知的障害者 □ 精神障害者

- 業種別にみると、全体の半数弱が製造業で雇用されており、次いでサービス業で18.5%の者が雇用されている。また、一社当りの雇用数においても、製造業、小売業が多い。
- 製造業において、知的障害者の雇用が比較的多い。
- 企業規模別では、101～200人規模の企業での雇用が多いが、企業規模が大きくなるほど、一社あたりの雇用数は増加する。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	合計人数	比率	一社当り雇用者数
合計	74.1	24.4	1.5	1985	100.0	2.69
製造業	66.8	31.5	1.7	926	46.7	3.12
情報通信業	100.0	-	-	24	1.2	1.33
運輸業	89.3	10.7	-	187	9.4	2.49
建設業	98.4	1.6	-	62	3.1	1.41
卸売業	78.9	19.5	1.6	123	6.2	2.05
小売業	84.2	15.4	0.4	221	11.1	3.11
サービス業	70.0	28.1	1.9	366	18.5	2.58
その他	90.0	4.0	6.0	50	2.5	2.50
無回答	65.4	34.6	-	26	1.3	2.17
55人以下	70.0	27.5	2.5	40	2.0	1.25
56～100人	73.7	25.0	1.3	312	15.7	1.78
101～200人	74.0	25.0	1.0	613	30.9	2.49
201～300人	78.8	20.3	0.9	527	26.6	2.73
301人以上	70.2	27.2	2.6	459	23.1	5.73
無回答	64.7	32.4	2.9	34	1.7	2.62

## 6. 雇用している障害者の年齢について

- 雇用している障害者の年齢をみると、50～59歳：31.0%、40～49歳：20.7%、60歳以上10.4%となっており、比較的高齢者の割合が高い。

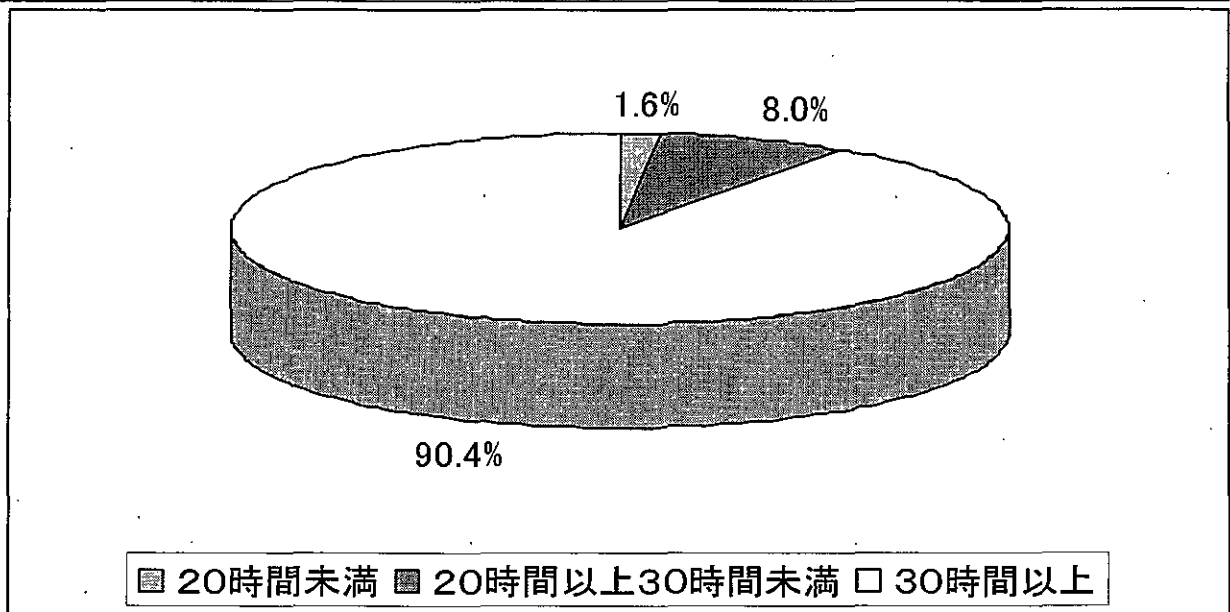


- 業種別にみると、運輸業、建設業で高齢者の割合が高く、製造業、情報通信業、小売業では比較的低い。

業種、従業員数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
合計	1.8	15.8	20.3	20.7	31.0	10.4
製造業	1.9	18.7	22.8	21.7	29.5	5.4
情報通信業	-	16.7	29.2	20.8	25.0	8.3
運輸業	1.1	6.4	12.8	14.9	40.9	23.9
建設業	1.6	-	11.3	19.4	48.3	19.4
卸売業	0.8	14.6	16.3	23.6	32.5	12.2
小売業	3.1	19.2	22.3	21.8	27.9	5.7
サービス業	2.2	16.1	20.0	19.2	27.2	15.3
その他	-	6.0	16.0	28.0	36.0	14.0
無回答	-	15.4	19.2	19.2	27.0	19.2
55人以下	2.4	22.0	22.0	14.6	31.7	7.3
56～100人	1.0	12.7	22.1	19.2	30.7	14.3
101～200人	1.3	14.1	22.4	22.1	30.6	9.5
201～300人	2.1	12.4	19.0	23.0	33.4	10.1
301人以上	2.8	24.4	17.8	17.6	28.3	9.1
無回答	-	11.8	17.6	23.5	32.4	14.7

## 7. 雇用している障害者の週所定労働時間について

- 雇用している障害者の週所定労働は20時間未満：1.6%、20時間以上30時間未満：8.0%、30時間以上：90.4%となっており、週30時間以上の者が大部分を占めている。

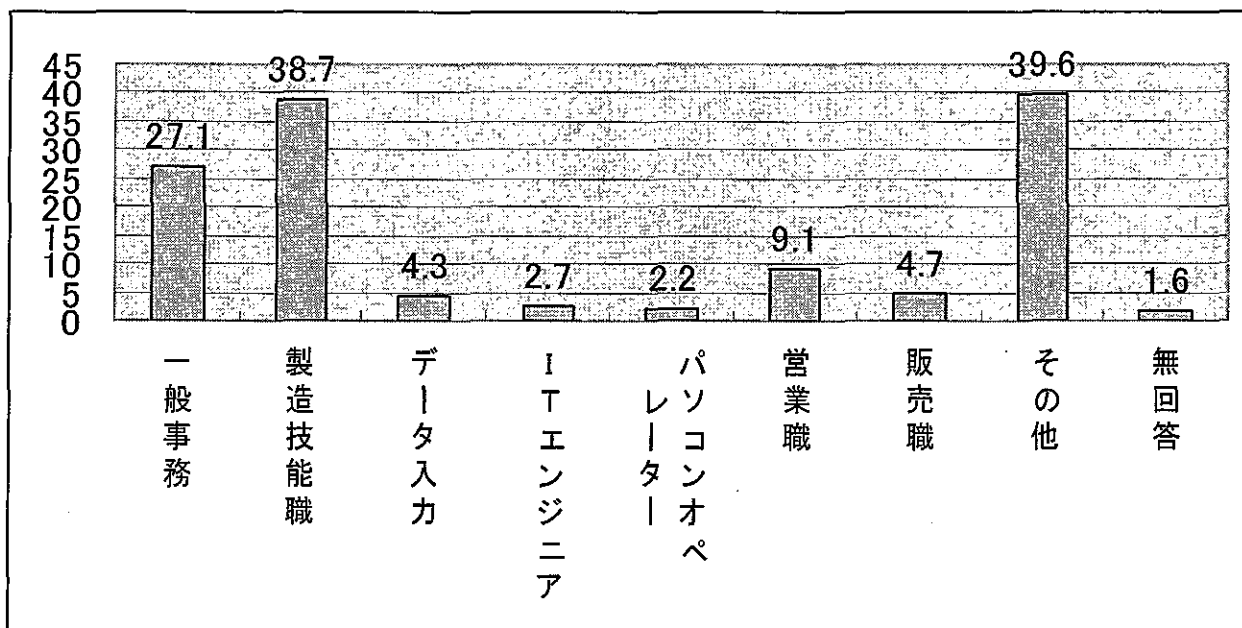


- 業種別にみると、サービス業・小売業などにおいて、短時間勤務の者の割合が比較的高い。  
 ○ 企業規模別にみると、55人以下の企業では20時間未満が、301人以上の企業では20時間以上30時間未満の者が比較的多い。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
合計	1.6	8.0	90.4
業種・・・・・・・・製造業	0.4	3.4	96.2
情報通信業	-	-	100.0
運輸業	4.8	5.9	89.3
建設業	-	4.8	95.2
卸売業	2.4	7.3	90.3
小売業	1.4	13.6	85.0
サービス業	2.9	17.3	79.8
その他	4.0	18.0	78.0
無回答	-	11.5	88.5
従業員数・・・・・・・・55人以下	9.8	7.3	82.9
56～100人	1.7	8.3	90.0
101～200人	1.6	4.3	94.1
201～300人	1.4	4.7	93.9
301人以上	1.1	16.5	82.4
無回答	-	8.8	91.2

## 8. 雇用している障害者の就業業務について

○ 雇用している障害者の主な就業業務は、製造技能職（38.7%）、一般事務（27.1%）、その他（39.6%）が多く、ITエンジニア（2.7%）、パソコンオペレーター（2.2%）などは少ない。

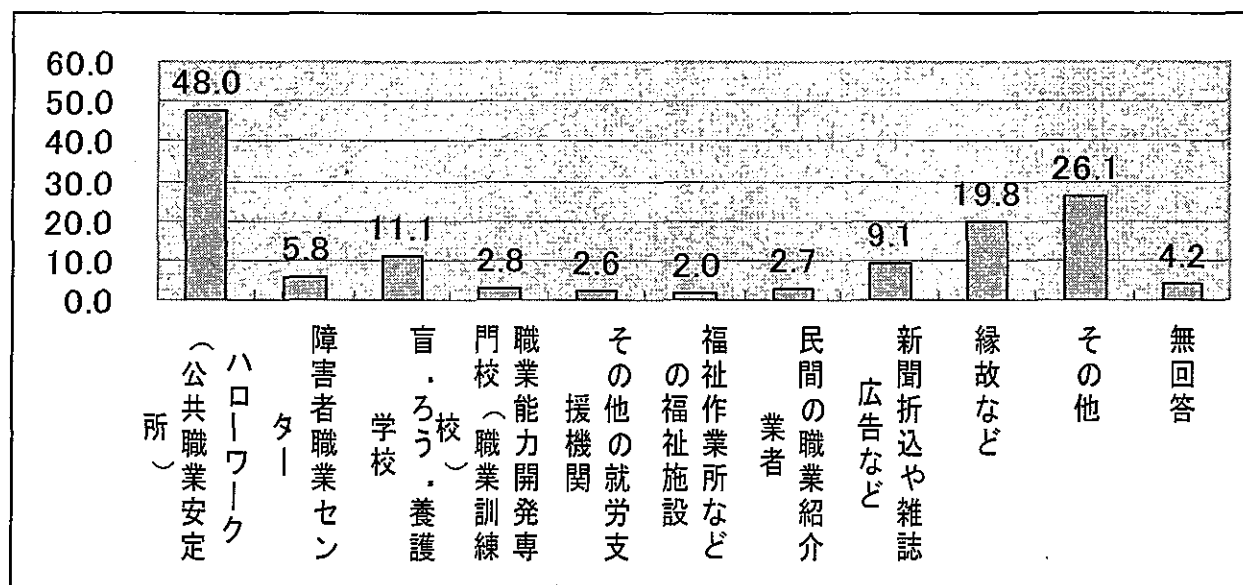


○ 「55人以下」の企業では、「製造技能職」の割合が高く、規模の大きな企業では、「一般事務」に従事している者の割合が高い。

回答企業の業種、回答企業の従業員数	一般事務	製造技能職	データ入力	ITエンジニア(システムエンジニア・プログラマー)	パソコンオペレーター	営業職	販売職	その他	無回答
合計	27.1	38.7	4.3	2.7	2.2	9.1	4.7	39.6	1.6
業種・・・製造業	18.9	74.1	4.4	1.0	1.3	4.0	0.3	23.9	2.0
情報通信業	38.9	-	5.6	38.9	5.6	11.1	-	22.2	-
運輸業	24.0	9.3	-	-	-	10.7	1.3	73.3	1.3
建設業	27.3	18.2	2.3	-	2.3	15.9	-	47.7	-
卸売業	43.3	20.0	5.0	1.7	5.0	18.3	6.7	38.3	-
小売業	47.9	11.3	7.0	-	2.8	11.3	32.4	42.3	-
サービス業	26.1	11.3	5.6	6.3	3.5	12.0	3.5	54.9	3.5
その他	50.0	15.0	5.0	-	-	10.0	5.0	45.0	-
無回答	-	100.0	-	-	-	-	-	16.7	-
従業員数・・・55人以下	15.6	46.9	-	-	-	9.4	-	31.3	-
56～100人	16.6	37.7	2.9	1.7	2.9	8.0	2.9	39.4	2.3
101～200人	30.9	38.2	4.5	3.3	2.8	10.6	4.9	37.4	1.6
201～300人	30.6	39.4	5.7	3.6	1.6	9.8	2.1	38.9	2.1
301人以上	37.5	28.8	6.3	2.5	1.3	6.3	17.5	55.0	-
無回答	7.7	92.3	-	-	-	-	-	23.1	-

## 9. 採用する際に利用した経路等について

○ 採用する際に利用した経路では、「ハローワーク（公共職業安定所）」（48.0%）、「縁故など」（19.8%）、「盲・ろう・養護学校」（11.1%）が多いが、「その他」（26.1%）も多い

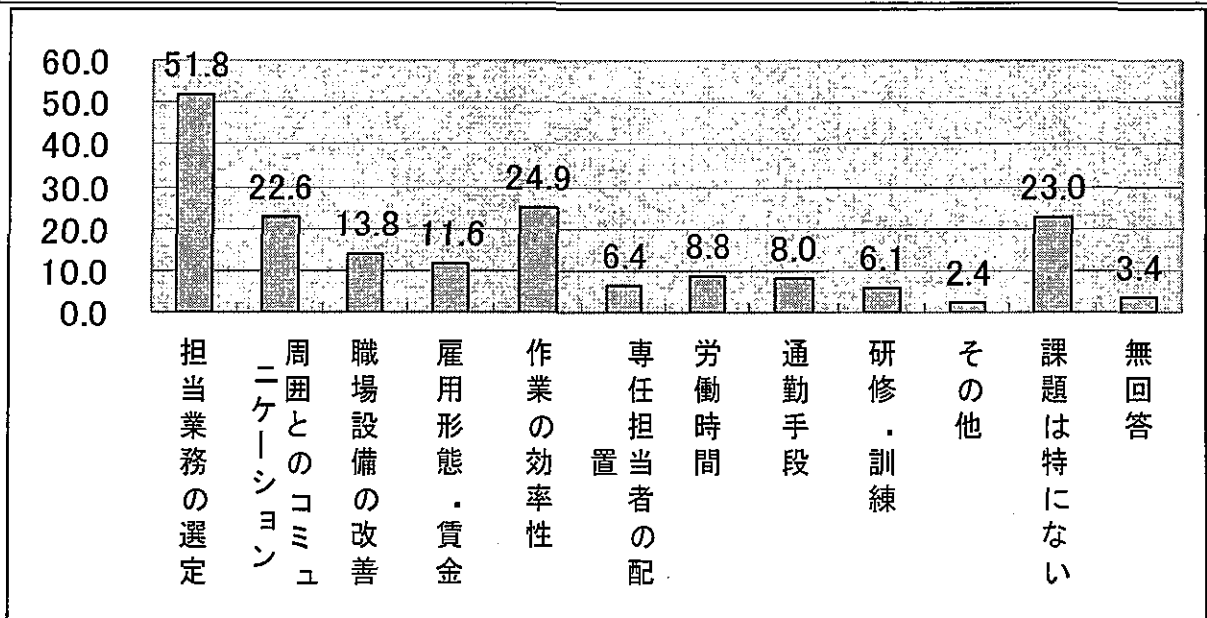


- 業種別にみると、製造業では「ハローワーク（公共職業安定所）」による採用が多く（57.2%）、建設業、運輸業などでは「縁故など」が多い（36.4%、24.0%）。
- 企業規模が大きくなると、「ハローワーク（公共職業安定所）」を通じて採用する割合が高く、規模の小さい企業では、「縁故など」による採用が比較的多い。

業種、従業員数	ハローワーク（公共職業安定所）	障害者職業センター	盲・ろう・養護学校	職業能力開発専門校（職業訓練校）	その他の就労支援機関	福祉作業所などの福祉施設	民間の職業紹介業者	新聞折込や雑誌広告など	縁故など	その他	無回答
合計	48.0	5.8	11.1	2.8	2.6	2.0	2.7	9.1	19.8	26.1	4.2
製造業	57.2	9.4	16.5	3.7	2.7	3.0	1.0	7.7	14.1	22.2	3.7
情報通信業	27.8	-	-	5.6	5.6	-	5.6	11.1	5.6	61.1	-
運輸業	45.3	1.3	4.0	1.3	-	2.7	1.3	16.0	24.0	21.3	5.3
建設業	20.5	-	-	2.3	-	-	4.5	2.3	36.4	40.9	-
卸売業	23.3	1.7	6.7	3.3	5.0	1.7	10.0	8.3	23.3	38.3	5.0
小売業	56.3	9.9	9.9	2.8	5.6	-	2.8	8.5	18.3	25.4	4.2
サービス業	46.5	2.8	11.3	2.1	1.4	2.1	2.8	11.3	21.8	26.8	5.6
その他	55.0	10.0	-	-	5.0	-	5.0	10.0	40.0	15.0	5.0
無回答	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	8.3
55人以下	43.8	-	9.4	-	3.1	-	-	12.5	34.4	9.4	3.1
56~100人	37.7	5.1	8.0	4.0	0.6	2.3	2.9	5.7	25.7	24.6	4.0
101~200人	41.1	4.9	9.8	2.4	1.6	1.6	1.6	8.5	19.5	33.7	5.7
201~300人	56.0	7.3	9.3	3.1	5.2	1.0	3.6	8.3	18.1	24.4	4.1
301人以上	73.8	10.0	23.8	2.5	3.8	6.3	5.0	20.0	6.3	20.0	-
無回答	53.8	-	30.8	-	-	-	-	-	15.4	7.7	7.7

# 10. 障害者を雇用するにあたり課題となった事項について

○ 障害者を雇用するにあたり課題となった事項としては、「担当業務の選定」(51.8%)を挙げる企業が最も多く、次いで、「作業の効率性」(24.9%)、「周囲とのコミュニケーション」(22.6%)を挙げる企業が多い。一方、「課題は特に無い」とする企業も相当数(23.0%)ある。

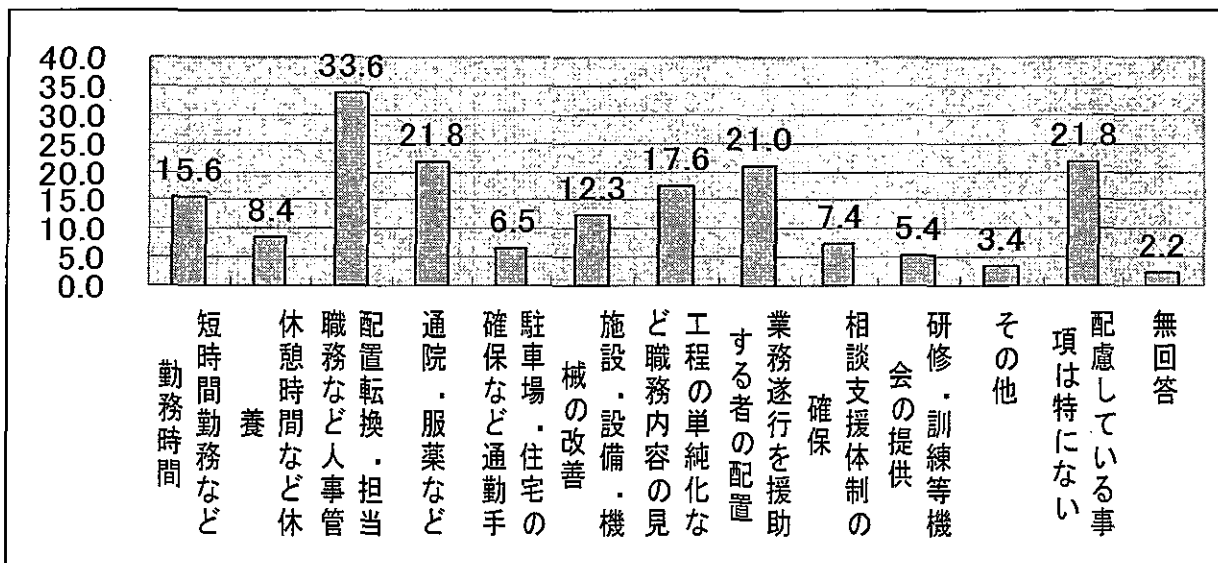


○ 業種別にみると、小売業、製造業などで「担当業務の選定」を挙げている企業が多い。  
 ○ また、規模の大きい企業ほど、「担当業務の選定」を挙げている企業が多い。

業種、従業員数	担当業務の選定	周囲とのコミュニケーション	職場設備の改善	雇用形態・賃金	作業の効率性	専任担当者の配置	労働時間	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にない	無回答
合計	51.8	22.6	13.8	11.6	24.9	6.4	8.8	8.0	6.1	2.4	23.0	3.4
製造業	58.2	28.6	16.2	13.5	32.0	9.8	6.7	8.4	7.1	2.4	15.2	3.4
情報通信業	16.7	5.6	22.2	11.1	11.1	-	5.6	27.8	-	-	44.4	16.7
運輸業	40.0	4.0	6.7	5.3	14.7	1.3	10.7	2.7	1.3	4.0	36.0	2.7
建設業	36.4	6.8	9.1	6.8	9.1	-	6.8	4.5	2.3	-	50.0	2.3
卸売業	41.7	11.7	13.3	10.0	20.0	6.7	10.0	6.7	-	1.7	33.3	3.3
小売業	62.0	26.8	15.5	14.1	22.5	8.5	11.3	4.2	5.6	2.8	19.7	-
サービス業	52.1	29.6	14.1	12.0	27.5	4.2	12.0	10.6	11.3	3.5	19.0	4.9
その他	65.0	20.0	-	5.0	10.0	-	10.0	15.0	5.0	-	20.0	-
無回答	41.7	25.0	16.7	25.0	25.0	8.3	-	-	8.3	-	25.0	-
55人以下	37.5	21.9	6.3	18.8	25.0	9.4	15.6	3.1	3.1	3.1	28.1	3.1
56~100人	42.9	17.7	12.0	10.9	26.9	6.3	8.6	6.9	6.3	2.9	28.0	4.6
101~200人	52.8	18.7	15.4	8.5	22.0	6.1	8.1	7.3	4.9	2.8	24.8	3.7
201~300人	54.4	25.4	13.0	14.0	24.9	5.7	8.8	8.8	5.7	1.6	21.8	3.6
301人以上	70.0	37.5	17.5	12.5	28.8	7.5	10.0	12.5	11.3	2.5	7.5	-
無回答	38.5	30.8	15.4	23.1	30.8	7.7	-	7.7	7.7	-	23.1	-

# 1.1. 障害者を雇用するにあたり配慮している事項について

○ 障害者を雇用するにあたり配慮している事項については、「配置転換・担当職務など人事管理面」、「通院・服薬など」、「業務遂行を援助する者の配置」などを挙げる企業が多いが、「配慮している事項は特にない」とする企業も相当数存在する。

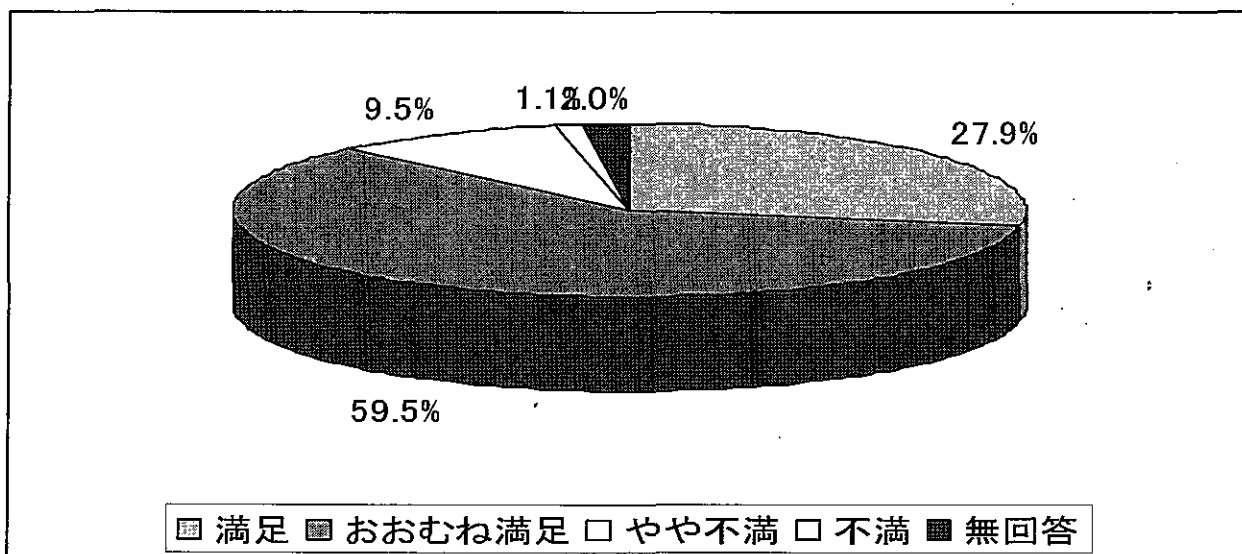


- 製造業において、「工程の単純化など職務内容の見直し」に取り組んでいる企業が多い。
- 規模の大きい企業ほど、「業務遂行を援助する者の配置」を行っている企業が増加する。

業種、従業員数	短時間勤務など勤務時間	休憩時間など休養	配置転換・担当業務など人事管理面	通院・服薬など	駐車場・住宅の確保など通勤手段	施設・設備・機械の改善	工程の単純化など職務内容の見直し	業務遂行を援助する者の配置	相談支援体制の確保	専任の担当者の配置など、相談支援体制の確保	研修・訓練等機会提供	その他	配慮している事項は特にない	無回答
合計	15.6	8.4	33.6	21.8	6.5	12.3	17.6	21.0	7.4	5.4	3.4	21.8	2.2	
製造業	12.1	7.1	37.7	15.2	7.4	18.5	28.3	28.6	8.8	4.0	2.0	18.5	2.0	
情報通信業	16.7	5.6	33.3	44.4	22.2	16.7	5.6	5.6	-	5.6	-	16.7	5.6	
運輸業	16.0	4.0	20.0	20.0	1.3	8.0	2.7	8.0	5.3	1.3	2.7	40.0	2.7	
建設業	9.1	6.8	29.5	43.2	9.1	9.1	9.1	6.8	2.3	4.5	4.5	22.7	-	
卸売業	20.0	10.0	33.3	26.7	1.7	6.7	16.7	23.3	5.0	6.7	1.7	16.7	1.7	
小売業	22.5	12.7	31.0	14.1	2.8	8.5	7.0	15.5	11.3	4.2	2.8	29.6	1.4	
サービス業	20.4	10.6	32.4	28.2	8.5	8.5	12.0	19.7	8.5	9.2	7.7	18.3	3.5	
その他	5.0	20.0	60.0	25.0	10.0	5.0	20.0	20.0	5.0	10.0	-	20.0	-	
無回答	16.7	-	16.7	25.0	-	-	25.0	25.0	-	16.7	8.3	16.7	-	
55人以下	25.0	6.3	15.6	21.9	-	9.4	18.8	15.6	3.1	-	6.3	25.0	-	
56~100人	14.9	9.1	27.4	22.3	7.4	12.6	20.0	17.7	6.3	3.4	5.1	21.7	2.9	
101~200人	11.4	6.9	36.6	22.0	5.7	12.6	17.9	20.3	6.1	4.5	1.6	22.0	2.8	
201~300人	17.1	7.3	38.3	19.7	9.3	12.4	15.0	21.8	10.9	6.2	2.1	22.3	2.1	
301人以上	22.5	16.3	35.0	23.8	3.8	13.8	16.3	30.0	8.8	11.3	6.3	20.0	-	
無回答	15.4	-	23.1	30.8	-	-	23.1	23.1	-	15.4	7.7	15.4	-	

## 12. 現在雇用している障害者の評価について

○ 満足（27.9%）、おおむね満足（59.5%）との回答が多数を占めており、現在雇用している障害者の働きぶり、勤務状態については良好な評価をしている企業が多い。



- 業種別にみると、どの業種においても総じて満足度は高いが、小売業では他の業種に比べやや低い。
- 法定雇用率を満たしている企業よりも、満たしていない企業で、より満足度が高い。

業種、従業員数	満足	おおむね満足	やや不満	不満	無回答
合計	27.9	59.5	9.5	1.1	2.0
製造業	23.6	63.3	10.4	1.0	1.7
情報通信業	44.4	50.0	-	-	5.6
運輸業	29.3	58.7	9.3	-	2.7
建設業	38.6	52.3	9.1	-	-
卸売業	33.3	58.3	6.7	-	1.7
小売業	25.4	56.3	15.5	-	2.8
サービス業	27.5	58.5	8.5	2.8	2.8
その他	35.0	65.0	-	-	-
無回答	41.7	41.7	8.3	8.3	-
55人以下	21.9	65.6	12.5	-	-
56~100人	28.0	58.3	10.3	1.1	2.3
101~200人	28.0	59.8	8.1	1.6	2.4
201~300人	31.1	58.5	8.3	0.5	1.6
301人以上	20.0	63.8	13.8	-	2.5
無回答	38.5	46.2	7.7	7.7	-

法定雇用率	満足	おおむね満足	やや不満	不満	無回答
合計	28.0	59.5	9.4	1.0	2.2
満たしている	24.5	61.1	11.1	1.3	2.0
満たしていない	32.9	58.4	6.6	0.7	1.4
わからない	50.0	-	25.0	-	25.0
法定雇用率を知らなかった	-	100.0	-	-	-
無回答	16.7	33.3	16.7	-	33.3